

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123498	千葉県	東庄町	町村 III-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	職員退職後及び再任用満後は正規職員を採用せず会計年度職員又は業務委託を検討する。	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.2%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	0		29.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休養施設(公園、海・山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	0	0			0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	1	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、図書貸出等の受付業務は会計年度任用職員が常駐で対応し、施設管理は公民館職員が兼務している。	10.6%	19.8%
博物館(歴史館、民俗館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	2	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、主たる公民館1館と図書室を持つ分館1館を職員常駐とし、職員を常駐させない他2施設とあわせて一括管理している。	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	町の保健・福祉・医療・介護分野の各行政を担う中心施設であり、直営で運営すべき施設である。	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	1	指定管理者制度でコスト増が見込まれるため、児童館の運営のみ児童厚生員(会計年度任用職員)が行い、管理等は別施設に常駐の児童福祉担当職員が行っている。	6.7%	23.8%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

## (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	
-----	--

**作成中**

作成中	○
-----	---

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
73.2%	80.3%		

**作成完了予定時期**

作成完了予定時期	令和2年4~6月
----------	----------